

令和5年度予算（損益方式）  
（令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日）

（単位：円）

科 目	5年度	4年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	190,638,400	184,192,000	6,446,400	
受取配分金	157,680,000	156,120,000	1,560,000	仕事の対価
受取材料費等	12,460,000	12,460,000	0	就業に伴う材料費
受取事務費	20,498,400	15,612,000	4,886,400	配分金の13%
労働者派遣事業等受託収益	1,512,000	1,440,000	72,000	
労働者派遣事業受託収益	1,512,000	1,440,000	72,000	派遣事業の協力費
介護予防・日常生活支援総合事業	542,400	528,000	14,400	
介護予防・日常生活支援総合事業収益	480,000	480,000	0	
介護予防・日常生活支援総合事業利用者負担金収益	62,400	48,000	14,400	
受取会費	900,000	900,000	0	
正会員受取会費	900,000	900,000	0	会費2,000円×450人
特別会員受取会費	0	0	0	
受取補助金等	18,780,000	18,780,000	0	
受取連合交付金	9,390,000	9,390,000	0	国庫補助金
受取市補助金	9,390,000	9,390,000	0	市補助金
雑収益	100,000	100,000	0	
受取利息			0	
雑収益	100,000	100,000	0	その他の収入
経常収益計	212,472,800	205,940,000	6,532,800	
(2) 経常費用				
事業費	206,913,750	205,729,524	1,184,226	
支払配分金	158,160,000	156,600,000	1,560,000	仕事の対価
支払材料費等	10,050,000	10,650,000	△ 600,000	就業に伴う材料費
給料手当	22,291,667	21,928,883	362,784	職員人件費
臨時雇賃金	0	0	0	臨時職員人件費
法定福利費	3,610,553	3,585,349	25,204	職員社会保険等
退職給付費用	1,340,307	1,363,906	△ 23,599	職員退職掛金
福利厚生費	116,283	121,710	△ 5,427	職員福利厚生
旅費交通費	35,200	35,200	0	職員出張旅費
通信運搬費	676,179	676,179	0	郵送料・電話料
減価償却費	375,248	316,783	58,465	固定資産減価償却費用
会議費	21,175	21,175	0	各種委員会賄い
什器備品費	100,000	100,000	0	事務用機材等
消耗品費	1,012,755	1,012,755	0	作業用消耗品・燃料等
修繕費	700,000	650,000	50,000	車両・作業器材等修理
印刷製本費	158,955	158,955	0	封筒・配分金明細書等はがき
光熱水料費	398,382	558,924	△ 160,542	事務所電気・水道
賃借料	2,731,075	2,322,076	408,999	車両・事務機器等
保険料	1,490,440	1,749,440	△ 259,000	シルバー保険等
諸謝金	44,000	44,000	0	講師謝金
租税公課	1,770,700	1,679,700	91,000	自動車税・消費税・収入印紙等
委託費	1,159,971	1,483,629	△ 323,658	事務機器保守料等
教材費	35,700	35,700	0	事業講習会教材
報償費	358,000	358,000	0	作業班長手当等
支払手数料	227,160	227,160	0	振込手数料
雑費	50,000	50,000	0	事業区分のその他費用

科 目	5年度	4年度	増 減	備 考
管理費	6,976,946	6,879,974	96,972	
役員報酬	730,000	730,000	0	役員報酬
給料手当	3,389,977	3,344,924	45,053	法人事業用職員人件費分(按分)
臨時雇賃金	0	0	0	法人事業用臨時職員人件費分(按分)
法定福利費	549,070	546,061	3,009	法人事業用職員人件費分(按分)
退職給付費用	278,421	282,494	△ 4,073	法人事業用職員人件費分(按分)
福利厚生費	12,065	12,556	△ 491	法人事業用職員人件費分(按分)
会議費	52,822	52,822	0	理事会・総会等賄い
役員等旅費交通費	39,000	39,000	0	役員研修・会議等旅費代
通信運搬費	87,501	87,501	0	電話・郵送代(総会、理事会等)
消耗品費	72,600	55,884	16,716	総会・理事会等用
修繕費	100,000	50,000	50,000	法人事業分(按分)
印刷製本費	114,165	156,815	△ 42,650	総会議案、広報誌等
光熱水料費	3,618	5,076	△ 1,458	法人事業分(按分)
賃借料	251,097	220,020	31,077	法人事業分(按分)
保険料	200,000	190,000	10,000	個人情報漏えい・役員賠償責任保険
諸謝金	0	0	0	法人事業用嘱託職員給料(按分)
支払負担金	244,031	231,000	13,031	全シ協負担金他
委託費	129,299	152,541	△ 23,242	法人登記等委託料
報償費	672,000	672,000	0	各種委員手当
支払手数料	1,280	1,280	0	法人事業用振込手数料
雑費	50,000	50,000	0	法人事業分その他費用
経常費用計	213,890,696	212,609,498	1,281,198	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,417,896	△ 6,669,498	5,251,602	
基本財産評価損益等			0	
特定資産評価損益等			0	
投資有価証券評価損益等			0	
評価損益等計			0	
当期経常増減額	△ 1,417,896	△ 6,669,498	5,251,602	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益			0	
経常外収益計			0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却(除却)損			0	
経常外費用計			0	
当期経常外増減額			0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,417,896	△ 5,439,370	5,251,602	
一般正味財産期首残高	22,931,611	28,370,981		
一般正味財産期末残高	21,513,715	22,931,611	△ 1,417,896	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等			0	
一般正味財産への振替額			0	
当期指定正味財産増減額			0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高			0	
III 正味財産期末残高	21,513,715	22,931,611	△ 1,417,896	

## 1. 投資活動及び財務活動に関する見込

科 目	5 年度	4 年度	増減	備考
<b>【投資活動収支の部】</b>				
〈投資活動収入〉				
固定資産売却収入		0	0	
車輛運搬具売却収入		0	0	
什器備品売却収入		0	0	
電話加入権売却収入		0	0	
敷金・保証金等戻り収入		0	0	
敷金戻り収入		0	0	
保証金戻り収入		0	0	
預託金戻り収入		0	0	
特定資産取崩収入		0	0	
退職給付引当資産取崩収入		0	0	
減価償却引当資産取崩収入		0	0	
財政運営資金資産取崩収入		0	0	
独自事業創設基金取崩収入		0	0	
投資活動収入計		0	0	
〈投資活動支出〉				
固定資産取得支出		0	0	
車輛運搬具購入支出		0	0	
什器備品購入支出		0	0	
建物購入支出		0	0	
電話加入権購入支出		0	0	
敷金・保証金等支出		0	0	
敷金支出		0	0	
保証金支出		0	0	
預託金支出		0	0	
特定資産取得支出		0	0	
退職給付引当資産取得支出		0	0	
減価償却引当資産取得支出		0	0	
財政運営資金資産取得支出		0	0	
ワークプラザ設備基金支出		0	0	
独自事業創設基金支出		0	0	
投資活動支出計		0	0	
<b>【財務活動収支の部】</b>				
〈財務活動収入〉				
借入金収入	20,000,000	20,000,000	0	
短期借入金収入	20,000,000	20,000,000	0	真岡市より運用資金借入
リース債務収入			0	
リース債務収入			0	
財務活動収入計	20,000,000	20,000,000	0	
〈財務活動支出〉			0	
借入金返済支出	20,000,000	20,000,000	0	
短期借入金返済支出	20,000,000	20,000,000	0	真岡市へ運用資金返済
リース債務返済支出			0	
リース債務返済支出			0	
財務活動支出計	20,000,000	20,000,000	0	

< 注記 >

1 . 借入金限度額

令和5年度における短期借入金借入限度額は、20,000千円とする。

2 . 債務負担額

年度を超える契約による債務は下記のとおり負担する。

No	件名	債務の額 月額(円)	契約 期間 (年)	総額 (円)	備考
1	システムリリース	71,500	5	4,290,000	令和10年3月31日まで
2	東芝複合機	10,890	5	653,400	令和10年3月31日まで
3	NetStable MC-58C	11,880	5	712,800	令和10年3月31日まで
4	CTI電話機	15,730	5	943,800	令和10年3月31日まで
5	公用車(宇都宮480え61-22)	16,500	2	396,000	令和6年8月3日まで
6	公用車(宇都宮400え63-22)	18,150	2	435,600	令和6年4月25日まで
7	公用車(宇都宮480え90-13)	17,490	2	419,760	令和6年4月20日まで
8	公用車(宇都宮480え90-14)	16,610	2	398,640	令和6年4月20日まで
9	公用車(宇都宮480え1-17)	18,150	2	435,600	令和5年6月14日まで
10	公用車(宇都宮400え5-16)	56,100	2	1,346,400	令和7年4月7日まで
11	公用車(宇都宮400え4-60)	26,070	2	625,680	令和5年4月18日まで
12	公用車(宇都宮480え87-47)	20,900	2	501,600	令和5年8月17日まで

3 . 収支予算を上回って支出する特例

受取配分金等の増加に連動する(支払配分金、支払材料費等)に限り、予算額を超えて執行することができる。

4 . 理事会への委任

収入、支出の増減に伴う予算補正については、理事会に委任する。